

議長定例記者会見（H28.6.16）

（報告）

お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。

記者会見の前に、4月に発生いたしました熊本地震により亡くなられた方々の御冥福を心からお祈り申し上げます。

また、現在、避難所などで生活している方々においては、1日も早く日常生活に戻れるよう心から願っております。

青森県議会といたしましても、熊本地震により甚大な被害を受けた熊本県に対して、早期の復興を願い、先日見舞金を送付したところであります。

それでは、まず初めに、6月定例会採決結果について報告いたします。

知事提出議案40件のうち「平成28年度青森県一般会計補正予算案」を含む議案15件を可決・同意・承認し、報告のみが25件ありました。

議員発議案については、1件が可決となり、1件が否決となりました。

議員派遣については、国内派遣2件が可決されました。

次に、昨日の6月15日「平成29年度重点施策に係

る提案活動」を、県議会及び執行部・市長会・町村会合同で行いました。

三村知事を先頭に積極的に行ってまいりました。

その内容は、平成26年度からスタートした「青森県基本計画未来を変える挑戦」さらにそのアクションプランとして平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」において、人口減少の克服を県政の最重要課題として位置づけ「人口減少克服プロジェクト」を初めとする分野横断のプロジェクトを、全庁挙げて積極的に取組を推進してきました。

そして、その取組を円滑に推進するために、平成29年度の国予算編成及び施策立案において、検討してもらいたい事項を、提案したものであります。

県の要望件数は、新規事項の5件を含めて全部で19件であります。

また要望先として内閣官房を初め関係省庁等合わせて8カ所となりました。

私からは以上でございます。

(質 問)

○ 記 者

先般、弘前市の市民団体が県議の海外視察費について、県に返還請求するよう提訴したのですが、これに関する議長の見解を伺いたい。

○ 議 長

先日、平成27年2月に行った海外派遣に係る住民訴訟が提起され、本日・6月16日に、青森地方裁判所か

ら県に訴状が届きました。

現在、訴状の内容について、詳細に確認し、今後の対応について検討しているところでもあります。

いずれにしても適切に対応していきたいと考えております。

○記者

議員定数に関することでお伺いします。

現在、検討委員会で議論をされていることと思いますが、議長の見解を伺いたい。

○議長

本県議会は、平成27年に実施された国勢調査結果を踏まえ、議員定数並びに選挙区及び各選挙区における議員数に関する協議・調整を行うことを目的として、本年2月定例会で議員定数等検討委員会を設置したところでもあります。

議員定数等については、同検討委員会において、検討が行われているところであり、本職としては、同委員会の報告を踏まえ、次期一般選挙に向けて適切に対応していきたいと考えております。

以上です。